

まえがき

3年前から始まった技術職員改革の検討については、令和6年10月1日に新制度が正式に開始する運びとなりました。技術職員改革は、大学本部が主催する技術支援企画委員会において議論されてきたところです。防災研究所から、執行部や技術専門委員会の先生方と共に定員数21名の確保、技術室の存続等をことあるごとに要望してきました。おかげさまで、そういった活動が実り今までの体制と大きな変化もなく新制度がスタートすることとなりました。

この議論に併せて正規の技術職員の新規採用が凍結されていましたが、同日付けで解除となりました。技術室の課題であった「人が少ない故の人事の停滞」が解決できる目途が立ってきました。また、技術室では新規採用ができず定員2名が足りていない状況で2年以上が経過し、平均年齢が40歳を超えました。技術職員の長期キャリアを形成するために若手や新卒者を優先的に採用し、技術室全体の年齢的なバランスを保ちたいところです。しかしながら、技術者の確保は全国的な課題があり、近年、理系学生や既卒技術者を民間企業が好待遇で顕著に採用を進めていることから、大学の教室系技術職員への選択は敬遠傾向が続いています。「民間企業の技術者 > 技術系公務員 > 大学の技術職員」という順に志望者が多い傾向であり、このままでは研究に支える技術者が確保できなくなることが危惧されます。京都大学に現在、在籍している技術職員の待遇改善だけでなく、長い将来を見据えて次の時代を担う技術者を確保するため新規採用時の好待遇化、更には職の魅力発信が必要であると思われます。

さて、技術室の令和5年度の活動成果をまとめた技術室報告第25号が完成しました。ご高覧いただき技術職員それぞれの支援実績や持っているスキルなどを知っていただけると幸いです。技術室では、各技術職員が専門技術を高めるべく、各種講習会や研修を受講し近年の先端技術を修得することで技術支援のさらなる高度化を図ってきました。これまで第1号から第24号まで先輩技術職員の活動も含めて、すべてが技術室の活動データベースと呼べるもので、技術職員の様々な取り組み、創意工夫、多種多様な業務が掲載されています。過去に掲載されたのも併せてご高覧いただければ幸いです。

報告書の発刊にあたり、多大なご尽力とご支援をいただきました執行部、技術専門委員会をはじめ教員、事務職員、そして関係者の方々にここに心より厚くお礼申し上げます。

令和6年(2024年) 8月
京都大学防災研究所 技術室
室長 吉川 昌宏